

4月19日開催 長野県市長会との 「道州制」に関する意見交換会 概要

平成25年5月20日
地方分権推進室

主 な 意 見
国と道州の具体的な役割分担が議論されていない。判断のしようがない。
住民にとって大きな問題だが、実態が分からない。制度づくりが先に動いているが、国は地方と内容を丁寧に議論すべき。
道州制の中身が議論されず、区割りの話をされてもイメージだけで判断できない。都道府県制の課題を整理し、解決策を比較検討すべき。
本当に国を解体するくらい権限を移す気があるのか不明。国から地方への金の流れを減らすとか、地方をコントロールしやすくする方向にしか変えないのではないか。
県、市町村も含めて、メリットとデメリットを議論する場を県で早く設けてもらいたい。合う地域と合わない地域があるだろうから、一国二制度でもよい。都市部の議論が中心に感じるため、県選出国會議員に訴える必要あり。県民にも道州制について提示し、議論すべき。
長野県の基礎自治体、県民にとってこうだから、ということでなければ進まない。現在の基礎自治体に課題が多い中、道州制でどうなるか住民の目に見えるようにする必要がある。
イメージが湧かず、必要があるのか懐疑的。全国一律の導入は無理がある。国は本当に権限を手放す気があるのか。首都機能移転のようにうやむやになる恐れもある。国と地方の協議の場でしっかり議論すべき。
道州制を受ける基礎自治体の枠組みができていない。このままでは混乱するだろう。小規模町村が多い状況では難しい。
国のように枠で予算審議するのではなく、事業の予算審議をきちんとできる仕組みや規模の道州とすべき。区割りの話は最後にすべき。
基本的な内容を理解している国民は少ないのではないか。内容がはっきりしないので、資料を提供して欲しい。長野県にどんなメリットがあるのか勉強していく必要がある。県選出国會議員とも方向性を議論すべき。

4月25日開催 長野県町村会との 「道州制」に関する意見交換会 概要

平成25年5月20日
地方分権推進室

主 な 意 見
<p>知事には、現段階において明確に反対して欲しい。財源が全く検討されていない。分権の受け皿論だけならば、都道府県合併でよい。都道府県制の問題が検証されていない。長野県の地理的条件を考慮する必要もある。</p>
<p>今の都道府県制が、道州制でどうよくなるのか。今の市町村はどうなって住民がハッピーになるのか全く示されていない。道州間の財政調整を結局は国がやるしかないとなれば全く変わらないのではないかと。中央省庁の再編も全く示されていない。地方にだけ血を出させようとしているのではないかと。知事会も市長会、町村会と一緒にやって議論を進めてほしい。</p>
<p>基礎自治体は大切にするとやっているが、20万、30万都市にするとも言っている。そうなれば民意が通りにくくなり、上意下達的になるだろう。道州制で長野県が分かれてしまうことになれば大変なこと。スケールメリットがある事務は既に広域連合でやっている。(道州制の)目的が分からない。結局、首長や議員を減らし、地方交付税を減らすのが目的ではないか。</p>
<p>知事の中の賛成者は、国の政治に任せていては国が減びるかもしれないと思って道州制のような分権を進めたいのではないかと。きちんとした分析が必要。</p>
<p>道州制は市町村の再編に行きつくものであり、導入するのは問題がある。</p>
<p>市町村長レベルでも道州制の内容が分からない。国民の一人ひとりが理解し、議論できるようにしないとイケない。政権公約で道州制を示しても、投票する人は分かっていないのではないかと。</p>
<p>メリット・デメリットが全然出されていない。国民、町民が共有する部分が全くなく、日常の話題にならない。メリットにしても、道州制でなければ克服できない問題なのか。財源の問題など、国として隠すことなく出すように言っていきたい。それまで知事は反対の姿勢を持っていていただきたい。</p>
<p>分権が進むことは悪いことではないが、イコール道州制ではないのではないかと。国は地方交付税等を減らすために短絡的に考えているのではないかと。地域完結型、20万30万規模にならざるを得ないなどとやっているが、財源が何も出ていない。社会保障、交付税が非常に厳しい状況になるのではないかと。</p>

道州制に関する庁内ワーキンググループ 検討スケジュール（案）

平成 25 年 5 月 20 日
地方分権推進室

	検討内容	関連する行事など
4 月 25 日	○道州制及び基本法案の問題点について ・大森県政参与による講義	(4. 19) 県市長会総会 (4. 22) 全国知事会 (4. 25) 県町村会政務調査会合同部会
5 月	○基本法案に対する県のスタンスについて ○メリット・デメリットについて	(5. 20) 県と市町村との協議の場 (5. 21) 長野県関係国会議員との懇談
6 月	○全国知事会等に向けた対応について	
7 月	○現行の都道府県・市町村制における課題について	(7. 8-9) 全国知事会
8 月	○県境を超える行政課題への対応について	
9 月	○県と市町村の連携・補完について	
10 月	○「県としての考え方（たたき台）」検討	
11 月	○「県としての考え方（まとめ）」検討	(11. 12) 県と市町村との協議の場
12 月	(以降、国の動向に合わせて対応)	